



GUNBOH

群 萌

第182号 2014年10月28日

発行所 全国化学労働組合総連合
〒113-0033 東京都文京区本郷1-28-10
本郷TKビル 1F
TEL 03 (3868) 9663
FAX 03 (3868) 9664
発行責任者 長野 慎哉
編集者 化学総連事務局
gs03@kagaku-s.jtuc-rengo.jp

化学総連 第37回定期大会が開催されました

9月24日(水)、岩手県花巻市「ホテル花巻」において、役員・代議員・地連代表幹事など、総勢123名が参加し開催されました。

本年は2015・2016年度活動方針の初年度となり、各議題はそれぞれ全会一致で承認・可決されました。



仲下副会長



岡嶋会長



村岡会計監査



吉富副会長



本間会長代理

本大会は、仲下副会長（信越化学労組）の挨拶で始まり、議長団に尾崎代議員（住友化学労組）、佐々木代議員（三洋化成労組）の両名が、書記には加藤代議員（JSR 労組）が選出されました。

岡嶋会長（住友化学労組）の挨拶では、この一年を振り返り、外部団体との関係についてゼロベースで議論を行ってきたことに触れられました。加盟20単組それぞれに事情、実情がある中で真摯な対応を頂いたことに対し感謝の意を表されました。「内部、外部を問わず、活動の費用対効果」や「化学産別一本化への方向性」、「労働政策への関与」、「産業政策への知識・経験の蓄積」、「政策実現へのプロセス」、「業界団体とのWin-Winの関係」等々について化学総連の立ち位置を議論してきたところです。そして、三委員会活動の更なるバージョンアップや、本部・中央のみならず支部や地連を巻き込んだ活動の充実化に向けて、今まで以上に化学総連に知恵と行動力を頂戴頂ければとお願いされました。

今回は来賓として産業政策連携を行っているJEC連合より永芳会長、浅房副会長、黒田事務局長、桐山中央執行委員、JEC総研より山本代表、化学総連が加盟するインダストリアル・JAFの佐藤事務局長にもご臨席を頂きました。また傍聴として日本化学工業協会の皆川労働部長にもご参加を賜りました。来賓を代表し、永芳会長と佐藤事務局長にご挨拶を賜りました。

報告事項では、木村事務局次長（ダイセル労組）より「2014年度 活動経過報告」、山本事務局長（信越化学労組）より「2014年度 会計報告」、村岡会計監査（住友ベークライト労組）より「2014年度 会計監査報告」についての確認が行われました。

議事においては、甲斐副会長（昭和電工ユニオン）より第1号議案「2015・2016年度活動方針案」、山本事務局長より第2号議案「2014年度余剰金処分について」ならびに第3号議案「2015年度予算案」、吉富副会長（宇部興産労組）より第4号議案「役員選出の件」が提案され、それぞれ全会一致で承認されました。

その後、今大会をもって退任される5名の役員に対し、感謝状及び記念品を贈呈し感謝の意を表すとともに、退任される岡嶋前会長（住友化学労組）、本間前会長代理（積水化学労組）、木村前事務局次長（ダイセル労組）よりご挨拶がありました。引き続き2015年度新役員紹介の後、新役員を代表して長野会長より挨拶をいただきました。

最後に村岡会長代理（住友ベークライト労組）の閉会の挨拶では、「みんなで支える化学総連」を合言葉に組織の課題を乗り越えて行くための協力をお願いされ、第37回定期大会は盛會裏に終了しました。



議長団



山本事務局長



甲斐副会長



永芳会長 (JEC連合)



木村事務局次長

会 長 挨 拶

**“みんなで支える化学総連”
チーム・ケミストリーを発揮する
ことで、組織としてのプラスαの
成果を生み出していこう！**

化学総連 岡嶋会長



1. はじめに

定期大会へのご参集大変ご苦勞様です。化学総連第37回定期大会に際して、政策委員会・幹事会を代表し一言ご挨拶させていただきます。また、この一年、「友愛と信義」に基づく加盟20単組の信頼関係をベースとした組織運営と諸活動へのご理解・ご協力に対し、感謝いたします。

2. とりまく情勢について

まず私たちをとりまく経済情勢ですが、世界経済は、米国において内需の底堅さや海外景気の持ち直しを受け、消費や設備投資などで改善の動きが見られ、それに牽引される形で緩やかに回復しています。一方、米国の金融緩和の縮小によって、これまで新興国へ向かっていた資金の流れが米国へ戻る動きが顕在化していること、また中国の減速感と物価上昇によって東南アジアの高成長に陰りが見え始めていることなど、新興国の成長のペースは鈍化しつつあります。

先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、米国の金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の成長鈍化、ウクライナやイラク、パレスチナ情勢の緊迫化による欧州地域への影響などの下振れリスクには留意する必要があります。

日本経済は、「経済再生とデフレ脱却」へ向けた大胆な金融緩和や積極的な財政支出の実施によって過剰な円高が解消され、輸出型企業の業績をはじめとして各種経済指標に具体的な改善が見られるとともに、家計や企業マインドの改善から消費

等の内需を中心として景気回復の動きが広がっています。

こうしたなか2014年度の日本経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動と物価上昇によって個人消費が低下している状況に留意する必要がありますが、補正予算に基づく各種経済対策の推進や、企業の収益改善による設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等により、年度を通してみれば内需に支えられた景気回復という好循環を実現していかなくてはならない状況にあります。少子高齢化や人口減少社会が進む日本は、1,000兆円もの借金となった財政の再建や毎年1兆円ずつ増加する医療、介護、年金等の社会保障制度の立て直しも喫緊の課題であり、新興国の成長を取り込み日本が発展していくための成長戦略を実行していく段階を迎えています。

3. 春闘について

こうした情勢のなか2014年春闘では、「デフレ脱却」に向けた取り組みの一環として政府から異例の賃上げ（ベア）の要請があったところです。化学総連では「雇用の確保を共通の最優先課題として、賃金・一時金を含む総合労働条件の課題から各単組が主体的な優先項目を設定し、その改善に全力を尽くす」という活動方針に則り、これまでと同様にとりまく環境や諸情勢、各単組の会社経営状況や過去の取り組み経過を十分に勘案したうえで自主的・主体的に取り組み内容を決定し、それぞれの企業労使の徹底した話し合いの中で取り組みを進めたところです。

春闘の集計結果を見ますと化学産業だけ特異な状況になっていますが、化学産業は他の産業に比べてグローバル化が進む産業であり、依然として六重苦と言われたハンディキャップの幾つかを背負いながら、海外グローバル企業と競争していかなければなりません。ベアを以前のような国内だけの論理で考えられる時代ではもはやなく、国内の従業員・組合員が諸外国の労働者と比べてどれだけ高いコスト競争力を有しているのかという視点を外して考えるわけにはいかない時代になっているのです。「何とかなる」「どうにかなる」という楽観論が許されない時代となり、日本で行う「仕事」や日本で生産する「モノ」にはどれだけの付加価値があるのか、そして自らのエンプロイヤビリティとは何か、という点を一人ひとりがしっかりと認識し、「働く意識を変えなければ対応できない時代」になっているものと考えます。

一方で国の財政再建や社会保障制度の維持のために消費税が引き上げられ、物価が上昇している局面では、組合員の生活という視点も十分に勘案して考えねばなりません。2015年春季生活闘争に向けては、こうした視点からの議論が必要になってきますので、化学総連の大きな意義である横のつながりをしっかりと持ち、来る春闘への対応を図っていきたいと考えます。

4. 産業対策活動について

産業政策の取り組みでは、政策連携している JEC 連合の皆様とともに、化学産業で働く労働者の雇用の確保と生活の安定、そして地域の活性化を目指して提言・要請活動を行ってきました。

こうしたなか、政権交代以降、六重苦を抱えていると言われた国内製造業は、過剰な円高が是正されるなど当初の危機的な状況については解消に向かっていますが、残る法人税引き下げやエネルギー制約の解消（電力料金）、環境規制への対応等、グローバルな競争条件の整備が必要となっています。

そして2014年度については、「産業対策委員会」の各小委員会において、化学産業の労働者を代表した具体的な政策提言につなげるべく様々な活動を展開したところです。

まず、グローバルな競争条件の整備等の提言を行っていくことを目的として「コンビナート政策小委員会」と「税制改正小委員会」を設けています。「コンビナート政策小委員会」ではコンビナートの

競争力強化を図るべく第6回政策交流会を千葉で開催し、労使が行政と現状の課題と将来ビジョンについて意見交換を行いましたし、「税制改正小委員会」では経済産業省に対して平成26年の要望を提出し、また大綱を踏まえて次期要望の取りまとめを行いました。

また、エネルギー制約の解消や環境規制への対応等への提言を行っていくことを目的として、「エネルギー政策小委員会」と「化学物質管理小委員会」を設けています。これらの小委員会では、今は知識・経験の蓄積期間と位置づけ、専門家を招いての勉強会や最新施設の視察を中心に活動を行ってきたところです。

さらには、化学産業で働く労働者が将来にわたって雇用を確保し、生活を安定させていくためには、新しい商品、新しい市場、そして新しい事業モデルに挑戦していかなければならないと考えます。それだけに、化学総連では「戦略的イノベーション小委員会」を設けて、今後の化学産業の方向性について多角的に調査を行っているところです。

化学産業の大手労組が集まっている化学総連では、化学産業に対するインパクトも大きいだけに、産業政策活動にもっともっと力を入れていかなければなりませんし、また、日化協の皆様と開催しています定例会においても、もっとも実効性のある意見や提言を行えるよう、知識・経験の蓄積のための具体的な行動も必要となってきます。具体的な行動なくして、理想的な結果が得られるはずもないと考えますだけに、各労組にはこれまで以上に積極的な参加をお願いします。

そうした観点から、ここ近年休眠していました JEC 連合と合同で行っています「化学・産業政策委員会」を復活させ、日本の化学産業をめぐる政策課題についての的確に認識するために、化学産業の先進国であるドイツを訪問し、BASF 社や EVONIK 社、昭和電工ヨーロッパ社の皆様と EU の化学品管理や化学品輸送、労働安全衛生の取り組みについて意見交換を行うなど、新たな取り組みもはじめたところです。

さらに、産業政策活動をしっかりと行っていくためには一段高い視野の醸成が求められることや、グローバル化が進み加盟各労組の会社においても海外売上比率が上昇しているという現状から、政策委員会をカンボジアで開催したところです。EU を上回る人口を有し、また消費意欲旺盛な中間層が爆発

的に増加していること、さらには2015年末には経済共同体の発足に向けて検討が進められていること等から世界中から注目を浴びている東南アジア地域（カンボジア）において拡大政策委員会を開催し、日系企業やJETROを訪問して、海外で起こっていることや課題を直接確認し、組合リーダーとしての政策能力の涵養に努めたところ です。

このように、産別の果たす役割はひところに比べて格段と高度化、多様化しています。化学総連としてしっかりとした政策を立案できるよう見聞を広め、知見の蓄積を行うためのこうした活動へのご理解とご協力、そしてご参加を是非ともお願いしたいと思 います。

5. この一年を振り返って

昨年 の定期大会にて「外部団体との関係」について、『現在の状況を省みると、①連合についてはJEC連合を介して加盟していることから、連合の存在意義が見え難くなっており、化学総連として上手く絡めていないこと、②化学、エネルギー労組の結集については、化学総連として具体的なアクションを起こせていないこと、③産業対策活動については、化学総連発足の第一の目的にも関わらず、化学総連内にその知見の蓄積が行われていないこと、等が顕在化しています。これは、化学総連加盟労組は大手の企業内組合であることから、課題解決が個別労使内で完結しているケースも多く、また化学総連役員の多くが非専従でもあり他組織と関わることに時間的な余裕が持てないことも要因であると考えます。こうしたことから、今一度、自ら（化学総連）を見つめ直し、化学総連の目的をゼロベースで考え直すタイミングにある。』と申し上げました。

そして、この一年は提起しました「外部団体との関係」をきっかけに化学総連の組織、活動についてゼロベースで再検討を行ってきたところ です。加盟20単組それぞれに事情、実情があるなかで真摯な対応を頂きました。そしてこの一年間で議論すべき

ステージをクリアでき、まずはこれまでのご理解とご協力に感謝申し上げます。議論の中では、「内部、外部を問わず、活動の費用対効果」や「化学産別一本化への方向性」、「労働政策への関与」、「産業政策への知識・経験の蓄積」、「政策実現へのプロセス」、「業界団体とのWin-Winの関係」等々について化学総連の立ち位置を議論してきたところ です。

そして、産業対策、調査情報、教育研修の三委員会活動のさらなるバージョンアップや、本部や中央のみならず支部や地連を巻き込んだ活動の充実化に向けて検討を行うことを確認していますが、これに伴って広がりを見せてくる活動に対して今後は事務局を含めた組織体制や会費等についても見直しを行っていきたいと考えます。

来年の定期大会には一定の方向性を示していきたいと考えますので、加盟単組の皆様には、この一年は、今まで以上に化学総連に知恵と行動力を頂戴できれば幸甚と考えています。よろしくお 願いします。

6. おわりに

化学総連は中央集権的画一指導を排除し、主体性のある単位組合の自由連合的組織と基本姿勢に明記しています。つまり産別であります が上部団体ではありません。

「友愛と信義」に基づいた、化学総連の他産別にはない固有の活動スタンスを、しっかりと文化としてつなげ、そしてそれらの力がチーム・ケミストリーを発揮することで組織としてのプラスαの成果を生み出していかなければ産別として、化学総連として集まっている意味がないと考えます。

本日は新たな年度に向けて、新たな気持ちで化学総連の活動を進めていくための活動方針案を議論していく大会です。代議員の皆さんの活発な、そして忌憚のないご意見を頂戴し、活動方針補強の肉付けをしてまいりたいと考えていますので加盟組合のご理解とご協力をよろしくお 願いします。

主な質疑内容



質問される河村代議員
(宇部興産労組)

質問 ①

昨年実施した安全アンケート結果の活用方法と継続性について伺いたい。

回答 ①

2014年度、アンケート結果を解析し、各単組へのフィードバックまで行いました。今後、アンケート結果を群萌へ掲載することについても検討を行い、各事業所の安全責任者の方たちにも活用してもらえればと考えています。継続性については、アンケート結果を受けてどう行動していくか検討してまいります。2015年度はアンケートを実施しない予定です。安全担当者会議にて議論していく中で、再度アンケートが必要と判断された場合、実施していきたいと考えております。



回答する寺前調査情報
委員会委員長
(DIC 労組)



質問される鈴木代議員
(旭硝子労組)

質問 ②

産業政策活動を進める上で、多岐にわたる専門分野へ対応するための人材育成についてお聞きしたい。

回答 ②

研修会や地連会議、ブロック会議等で活動報告や現状認識の共有化を引き続き図っていくことに加えて、小委員会で開催する勉強会に自主的・積極的に参画してもらい、興味を持っていただくことから意識して取り組んでいきたいと考えています。さらに、それらを各単組組織で展開してもらいたいと考えております。産業政策を進める上で、人材育成、組織力強化は必要であり、化学総連として組織的な展開を図り、自立した組織を目指すべく論議し、方向性を見出していこうと考えております。



回答する甲斐産業対策
委員会委員長
(昭和電工ユニオン)



質問される藤森代議員
(JSR 労組)

質問 ③

インダストリアル・JAF と JCM 統合後の姿が分かりにくいので、もう少し教えて欲しい。加えて、化学総連がどのように JAF と連携していくのかお聞かせ下さい。

回答 ③

インダストリアル・グローバルユニオンとしては世界的な組織として統合がされていますが、日本国内に目を向けるとインダストリアル・JAF と JCM は統合ができていません。2016年の世界大会までに両者が統合を目指し、国際的な日本の窓口として機能するように整備を進めています。これまでも、REACH 導入時に化学産業としての意見を旧 ICEM・JAF を通じて提言しており、今後も国際課題について意見提言ができる組織連携を目指していきたいと考えています。



回答する山本事務局長

2015・2016年度活動方針

○化学総連の活動のあり方について

この2年間、新たな組織体制の下、産業対策委員会・調査情報委員会・教育研修委員会の3つの委員会の連携をベースに、必要に応じてこれらの委員会の下に小委員会を設置し、産業政策ならびに労働政策・社会政策に対応する組織体制としてきました。また、新たに設置した実務責任者会議も含め、各種責任者・担当者会議を設置し、3つの委員会から関連するテーマで論議できる仕組みをつくりました。これらの組織体制によって生まれるコミュニケーションで加盟組合の連携をさらに高め、化学総連が未来永劫発展し続けるための組織運営のベースとなるよう活動を引き続きすすめます。

また、化学総連が組織としてこれまで以上に自立し、組織的に活動の展開が図れるように努めていきます。

1. 産業・業種対策活動

(1) 産業対策活動

【基本的な活動スタンス】

- ①化学産業全般に関わる産業政策課題に主眼をおきながら、各単組が抱える課題について情報収集・共有を行い、必要な政策の実現を目指します。
- ②政府や行政の政策動向を把握しながら、課題と捉える法案の法制化に対してパブリックコメント等による意見提言活動を行うことにより課題解決を図ります。
- ③各種研修会や勉強会等を実施し、政策課題に対する認識や見識を深めます。
- ④ホームページや機関紙を通じて、政策課題や具体的な取り組み、成果・効果等を広く内外へ発信します。

【今年度の具体的な政策課題】

<長期的（継続）課題>

1. コンピナート政策への対応（港湾機能・エリア内連携・保安防災力の強化、地連活動への展開）
2. 税制改正への対応（原料非課税、地球温暖化対策税、他化学産業に関わる税制改正への取り組み）
3. 化学物質管理への対応（化学物質に関わる規制等への取り組み）
4. 戦略的なイノベーションへの対応（既存技術の新たな組合せ、技術革新・技術軸の戦略的結合による産業競争力強化、国際的観点・多様性を持った人材育成への取り組み）
5. 標準化への対応（知的財産や技術・情報流出防止、新たな事業や研究開発等の標準化戦略への取り組み）

<中・短期的課題>

6. エネルギー政策（電力安定化）への対応（化石燃料有効活用、資源・省エネ政策への取り組み）

<前提課題>

7. 安全に関する取り組み（情報共有・交換の取り組み、労使一体での取り組み、政策提言への対応、人材育成への取り組み）
8. その他、化学産業の持続的発展と雇用の確保を目指した政策への対応

(2) 具体的な政策課題への対応

具体的な各政策課題を整理し、産業対策委員会の小委員会を設置します。各小委員会は、それぞれの政策課題に関

わる単組よりエントリーを募ったメンバーにて構成します。

産業対策委員会は、JEC連合（JEC総研）と連携して、日本化学工業協会や石油化学工業協会等の業界団体、経済産業省関係部署等の行政との情報交換や意見提言の実施、国会議員等との政策情報交換により、小委員会を展開して政策課題解決や実現に向け取り組みます。また、必要に応じて国際労働組合組織（インダストリアル・JAF）を通じて国際交流や調査活動、情報把握活動を行います。

(3) 化学関連産別との連携強化（産業政策課題に関する機能的な連携）

①インダストリアル・JAFとの連携

「化学委員会」や「化学産業政策WG」等での活動を通じて、国際的な課題への対応を図りながら、化学の他産別との情報・意見交換に取り組んでいきます。

②JEC連合（化学部会、JEC総研）との連携

「化学・産業政策委員会」については、JEC総研との連携のもと、政府や関係諸団体等の産業政策に関わる動向の把握に努めながらタイムリーに開催することとし、産業政策活動の更なる充実・強化を図っていきます。JEC総研運営については、JEC総研運営委員会を定期的に開催し、化学総連の産業対策活動強化やJEC総研の人材育成につながる活動になるよう求めていきます。

2. 有意義な調査・情報活動への取り組み（調査情報委員会）

①総合的労働条件改善、制度改革への取り組み

総合的労働条件改善の取り組みの一つとして化学総連における春季生活闘争では、「雇用の確保を共通の最優先課題として、賃金・一時金を含む総合労働条件の課題から各単組が主体的な優先項目を設定し、その改善を全力で目指していく」ことを基本的な考え方としてきており、2015年度もこの考え方を踏襲していきます。また各単組の現行制度や先進事例について充実した情報交換を図るべく、調査担当者会議を開催します。

②安全対策への取り組み

教育研修委員会、産業対策委員会と連携した上で、安全活動を進めていきます。安全担当者会議では、各社の安全に対する取り組みを共有することで、加盟単組企業における無災害を目指します。2014年度に実施した安全アンケートからは、安全第一を意識し実践することの大切さが見えてきました。また、上司が職場環境の改善に積極的に関与していくことも、安全な職場を実現するために重要であることが示唆されました。そのような点に対する各社の活動についても合わせて共有することで、事故災害のない化学産業を目指していきます。

③労働政策、社会政策への取り組み

企業のグローバル化に伴う社員の多様化、雇用規制の緩和、晩婚と人口減少、高齢者雇用など、労働者を取り巻く環境は絶えず大きく変化しています。そのような変化に迅速に対応すべく、各種法改正の動向や社会問題について議論していきます。そして先進事例の情報や識者の意見を共有することを目的とした各種会議を、産業対策委員会ならびに教育研修委員会と連携しながら開催することに努めます。

3. 時代のニーズにあった教育・研修活動への取り組み（教育研修委員会）

- ①年度初めの研修会は、これまでの講演会や勉強会だけではなく見識を高める環境視察や工場視察なども含め認識の共有化を図ります。
- ②幹部研修会では変化の激しい化学産業における政策制度を中心とした時代背景に合ったテーマ選定を心がけ、研修会のあり方についても検討し充実を図ります。
- ③支部役員研修会は各支部の最前線で活動する支部役員、職場役員、関連企業労組連携単組役員を対象に、化学総連の組織・活動を理解していただく内容及び工場視察も含め検討します。また、交流の機会が少ない加盟単組支部間の連携と課題の共有化、および情報交換による個々のスキルアップを図ります。
- ④海外労働事情調査団はグローバルな視点で世界各国の経済情勢や化学産業の動向を参考に、訪問国の労働事情や現地駐在員の生活実態など、労働組合の視点に立った企画立案をします。
- ⑤「調査情報委員会」「産業対策委員会」の各委員会から委託されるテーマに対し実務責任者会議を開催していきまますが、昨年度開催に至らなかったことを踏まえ、その進め方についても併行して検討していきます。
- ⑥事故災害防止の観点から、安全に関わる研修会や勉強会などの開催を検討していきます。開催にあたっては、産業対策委員会の主導の下、調査情報委員会と連携・協力していきます。

4. 社会に貢献し魅力と誇りが持てる組織を目指して

- ①機関紙「群萌」は、化学産業の貢献や化学総連の活動を知ってもらうなど内容の充実を図り、年2回発行します。
- ②ホームページの有効活用を図り加盟単組のニーズを把握しながら掲載内容の充実を図ります。化学総連の諸活動を掲載し、活動の見える化を図ると共に、各単組の情宣活動に活用できるよう資料を充実していきます。
- ③電力不足による節電対応など、化学産業全体で取り組む活動については、日本化学工業協会と連携を図り積極的に取り組むとともに、化学産業の認知度向上を目指して労働組合の役割を果たしていきます。
- ④社会福祉活動の一環として、年末社会福祉カンパの取り組みを行います。寄与されたカンパ金は、化学総連社会貢献活動基金として積み立て、一部を連合愛のカンパ（都度決定）、災害義援金や止揚学園に拠出します。また、「化学総連の森づくり」活動の一環として、緑の募金（国内）、オイスカ子供の森計画（海外）へそれぞれ寄付を行います。
- ⑤化学総連30周年記念行事に掲げた「化学総連の森づくり」は、その考え方の精神は継承しつつ、現在、東日本大震災復興支援で必要とされているオイスカ「海岸林再生プロジェクト」に引き続き参加し、寄付を行うとともに参画していきます。

5. 関連企業労組・友好組織との連携促進および地連活動への対応について

【関連企業労組との連携促進】

2006年度より化学総連への連携促進に向けた取り組みを展開してきておりますが、この2年間については、新たな連携等の取り組み実績はありませんでした。今後は、化学総連として幹事会メンバーを中心に外部組織との関わり方について検討を行っていることから、これらの検討結果を踏まえた上で、関係企業労組との連携促進に向けた議論を進めていきます。

【友好組織との連携促進】

今後も産別を超えた化学の仲間との幅広い積極的なネットワーク創りに取り組んでいかなければなりません。特に強い連携を保ち友好関係にある電気化学労組との更なる連携促進に向けて取り組みを進めていきます。具体的には、「定期大会へのオブ参加、大会付属研修会、幹部研修会、支部役員研修会、地連交流会、海外労働事情調査団、産業政策関連の政策交流会・勉強会」等に積極的な参加を要請し、引き続きより一層の相互理解と連携強化を図っていきます。

【地連活動への対応】

地連会議はもとより最近では、より大きなブロック体での合同研修会の開催や産業政策活動（コンビナート政策交流会など）への積極的な参加など、活動領域の拡大及び交流が進んできております。今後もこうした取り組みの強化を進めるとともに、定例開催の全国地連代表者会議および支部役員研修会等の場で活発な情報交換と情報共有化を更に進め相互理解と情勢認識の統一に努めるとともに、引き続き地連会議・地連ブロック会議に事務局および政策委員も参加し“より身近に感じる化学総連”の具現化に積極的に取り組んでいきます。

6. 外部組織との連携について

基本スタンスは以下の通りとしますが、今後のあり方について自主独立の観点から総合的、多面的に検討を進めていきます。

(1) 連合（日本労働組合総連合会）

私たちは、連合加盟組織の一員として、連合の更なる機能の向上や影響力の拡大に向けて応分の責任と役割を果たす必要があります。併せて、幹事会や各種会合、研修会等で連合役員から情報提供を受ける等、連合を最大限活用することに留意し、個別の課題についても十分に論議を深め主体性を堅持しつつ取り組んでいきます。また、地方連合との連携については、地連代表幹事が中心となり自主性と主体性を持ちつつ、可能な限りの対応を行い、特に環境問題や安全についての課題解決に向けて積極的に対応していきます。

(2) インダストリアル・グローバルユニオン

全世界の産業労働者の利益、グローバルな連帯を目的に2012年6月に結成された、インダストリアル・グローバルユニオンの日本国内窓口であるJAFですが、化学総連としてもJAFが主導する国際連帯、国際交流、調査活動、海外調査団派遣、海外を含めた化学産業業種別部会等に積極的に参加していきます。

一方、グローバルな課題に対して、「化学委員会」「化学産業政策WG」のなかで対応していきながら活動や取り組みの充実・強化を図っていくよう、化学総連としても働きかけていきます。

(3) JEC 連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）との関係

連合窓口一本化を継続しながら産業政策活動の連携を継続していきます。化学・産業政策委員会を通じて化学産業の持続的・健全な発展に向けた国政への政策要求活動を更に充実すると共に、JEC 連合化学部会と化学総連産業対策委員会の定例会等を通じた意見交換や協働事項の論議により、具体的活動を進めていきます。

併せて、JEC 総研の運営を通じて連携を図り、化学総連としての産業政策活動に資すると共に、活動や取り組みの充実を図っていきます。

●化学総連会長就任挨拶●

～プロフェッショナルな産別組織、 選ばれ続ける産別組織を目指して～

挨拶する化学総連 長野新会長



まずもって、岡嶋前会長、本間前会長代理をはじめ、今回の大会をもって退任される皆様方には、これまでのご尽力、ご功績、ご指導に対しましてあらためて敬意と感謝を申し上げます。今後、各企業の重要な戦力としてステージを代えてご活躍されると思いますが、皆様方の築いてこられた組織の礎をしっかりと継承し、また発展させてまいりますので、引き続き温かいご支援、ご鞭撻、叱咤激励を頂戴できればと思います。

第37回定期大会において、2年間の運動方針をご承認いただきました。これらを推進するにあたってあらためて産別組織として目指すべき姿を、2点に絞って皆さんと共有したいと思います。1点目は、真にプロフェッショナルな産別組織を目指すということ、2点目は、組合員だけでなく産業界や社会からも常に選ばれる産別組織を目指すということです。

では、これらは具体的にどういった組織でしょうか。それぞれに捉え方はあると思いますが、私はありきたりながら、次のように考えています。「自らの産業や企業が厳しいグローバル競争を勝ち抜き、そこに集う従業員が、安全に、安心して働ける環境を提供できる組織。そのために、常に正確な状況把握を行い、厳しい目でそれをチェックし、あるべき姿に近づくような提言や行動を行い続ける組織。」こういった組織を目指していきたいと強く感じています。

2014年は4年ぶりに、ブラジルにてサッカーの世界カップが開催されました。各国のスター選手が国の威信をかけて戦う姿が連日報道されましたが、残念ながら、日本代表は、予選リーグを1勝もすることなく敗退しました。この敗戦に対して、選手の起用や、監督のとった戦術、本番前の強化合宿のあり方、現地での宿舍の立地など、多くのメディアが敗因を分析し、批判の記事を並べていました。そんな中、私の目に留まったのが、ある記者の意表をつく記事でした。その内容は「日本代表の敗戦は、一記者である自分にも大いに責任がある。この結果に至るまでに、親善試合のあり方や、本番までのコンディション作り、選手個々のプレーの質などについて、しっかりと取材とそれに対する批判や問題提起を十分にできていなか

った。選手や監督、協会と違う立場で、スポーツを盛り上げ成果を促すという、スポーツ記者としての役割が果たせなかったことを、率直に恥じるとともに日本国民に謝罪したい。」というものでした。この記者の経歴や発言の真意は確認していませんが、私は素直に、真にプロフェッショナルで、かつ選ばれるべきスポーツ記者だと感じました。

それと同時に、組合役員である自分自身や、単組、化学総連といった自らの組織に照らして考えたときに、経営者のカウンターパートとしてあるべき役割が果たしているか、今さらながら考えさせられる記事でした。化学産業に置き換えると、例えば「大規模な災害が発生し、大切な人命と、社会からの信頼を喪失した」、「外部環境の変化で事業の海外移転が進み、従業員の雇用に大きな影響が及んだ」といった大きくネガティブな事情に陥ったとすれば、それを後から批判し、行政や経営に何とかしろといっても手遅れですし、労働組合としての役割を果たしているとは言えません。取り巻く環境や社会的動向、そして現場で起こっている課題を常に正確に把握し、こういったことを未然に防ぎながら、産業の健全な発展と従業員の雇用と生活の確保ができる、これが真にプロフェッショナルで選ばれるべき組織であり、化学総連はそういった組織であり続けなければなりません。

化学総連は、1978年の結成以来、その基本姿勢を変えることなく、産業政策を中心とした政策のプロ集団を目指し、これまで長きにわたって多くの方に支持をされてきました。そして今後も、結成当初の思いをしっかりと引き継ぎながら、常に課題意識を持って、より一体感を持って、組織としての成長と進化を続けていく所存です。最後に、化学総連という組織のすばらしさを今一度かみ締めながら、組合員だけでなく産業界や社会の皆様からずっと選ばれ続けるようなプロとしての組織作りを、各単組の委員長全員が強烈に推進していくことをここに誓いまして、新役員就任のご挨拶とさせていただきます。

皆で頑張ってくださいませ。力強いご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

今年度退任された役員



岡嶋 謙
前会長
(住友化学労組)



本間 克巳
前会長代理
(積水化学労組)



木村 和仁
前事務局次長
(ダイセル労働組合)

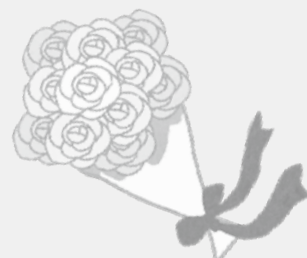


高瀬 直樹
前幹事
(三洋化成工業労組)



川崎 清一
前幹事
(カネカ労働組合)

これまでのご功績に感謝申し上げ、
皆様方のこれからのご活躍を
祈念申し上げます。



2015年度役員

会長	長野 慎哉	ダイセル労働組合	中央執行委員長
会長代理	村岡 健	住友ベークライト労働組合	中央執行委員長
副会長	金澤 実	旭硝子労働組合	中央執行委員長
//	吉富 健治	宇部興産労働組合	委員長
//	寺前 敦司	DIC 労働組合	中央執行委員長
//	甲斐 英昭	昭和電工ユニオン	中央執行委員長
//	仲下 良一	信越化学労働組合	中央執行委員長
//	砥上 吉幸	三井化学労働組合	中央執行委員長
事務局次長	山本 幸平	信越化学労働組合	特別中央執行委員
事務局次長	加藤 宣之	JSR 労働組合	特別中央執行委員
幹事	吉井 勝之	三菱樹脂労働組合	中央執行委員長
//	大國 英司	日信化学労働組合	執行委員長
// *	竹田 憲晃	日本板硝子労働組合	中央執行委員長
//	小山 賢	日本ゼオン労働組合	中央執行委員長
//	臼井 康博	JSR 労働組合	中央執行委員長
//	齋木 和彦	丸善石油化学労働組合	中央執行委員長
//	小路 貴紀	JNC 労働組合	中央執行委員長
// *	荻野 貴司	東燃化学労働組合	執行委員長
//	尾崎 啓太	住友化学労働組合	執行委員長
//	佐々木裕和	三洋化成工業労働組合	中央執行委員長
//	大城 智和	カネカ労働組合	中央執行委員長
//	大熊 隆史	積水化学労働組合	中央執行委員長

*会計監査を兼ねる。

2015 年度研修会

2014年9月25日（木）、2015年度研修会として岩手県沿岸の被災地視察が開催されました。

バスにて大船渡市にあるシーパル大船渡へ移動し、大船渡津波伝承館館長の齊藤氏より、自身が体験された東日本大震災の講話を動画とともにいただきました。大船渡市では340名の尊い命が失われ、今なお79名の行方不明者がいるとの状況をお聞きし、震災の悲惨さを改めて痛感致しました。

その後、陸前高田市へと移動し、震災前は道の駅であった高田松原に設置されている慰霊碑にて、参加者一人ひとりによる献花を行いました。また、東日本大震災の際、約7万本あった中で奇跡的に1本の松が倒れずに残り、震災直後から復興のシンボルと捉えられている「奇跡の一本松」を視察し、津波による被害の大きさを感じました。

そのほか車窓からは、津波で流された住宅地跡を再び整備して一日も早く復興しようとする状況が見られ、地元住民の復興への強い思いを肌で感じる事が出来ました。

東日本大震災の発生から約3年半が経過し、復興への意識が若干でも薄らいでいると感じつつある中、今年度の研修において、震災での経験を風化させることなく、更に大きな想いへとつなげ、これからも海岸林再生プロジェクトなどを含め、我々が出来る限りの支援を続けていくことを改めて意識できました。

